

ふじみ野

No.63

R3.11.1 発行

埼玉県ふじみ野市議会

市議会だより

CONTENTS

令和2年度 一般会計決算の認定

新型コロナ対策で前年度比45%増 2p

ここに注目 令和2年度決算審査 4p

編集委員がインタビュー

新型コロナでどう変わった? ~令和2年度を振り返って~ 8p

市政を問う! 一般質問 15人が政策論議 12p

働く人シリーズ④②ピアノ調律師
ピアノの機能を熟知し、幅広い音域を聴き分けながら音の調節を行います。チューニングだけでなく、弾きやすさと美しく響く音色を作り出す。調律後の喜びの声を励みに、ピアノへの愛情をもって作業をしています。

働く人シリーズ④②ピアノ調律師



令和2年度 決算の特徴

※万円未満四捨五入

歳入 …増減した主なもの	
市民税	令和2年度 79億9013万円 対前年度比 3939万円減
固定資産税	令和2年度 67億9836万円 対前年度比 7572万円増
国庫支出金	令和2年度 202億4437万円 対前年度比 138億5077万円増
市債	令和2年度 27億4657万円 対前年度比 6億3577万円増
歳入 決算総額 567億2559万円 前年度対比 45.2%増 (390億7569万円)	

歳出 決算総額 538億8218万円 前年度対比 45.1%増 (371億4153万円)	
歳入歳出差引額	28億4341万円
実質収支額	20億650万円
翌年度へ繰り越すべき財源 8億3692万円	
歳出 …増減した主なもの	
人件費	令和2年度 55億5851万円 対前年度比 5億4410万円増
扶助費	令和2年度 112億914万円 対前年度比 3億9616万円増
公債費	令和2年度 40億1513万円 対前年度比 9896万円減
普通建設事業費	令和2年度 49億4097万円 対前年度比 29億7971万円増

※端数処理の結果、数値が一致しない部分があります。

決算認定って？

市の前年度の収入・支出が正しく行われたか、議会で確認することをいいます。決算は議会に提出される前に監査委員の審査を受ける必要があり、令和3年第2回定例会で議員1名が選出されました。



小高 時男 監査委員

令和2年度 一般会計決算の認定



新型コロナ 対策で前年度比45%増

守る経済的支援として約120億4900万円。また、プレミアム付商品券事業や小規模事業者等事業継続臨時支援金給付事業など、地域経済の活性化や事業の継続を支援する事業に約5億6千万円、GIGAスクール構想用タブレット端末の購入など学びの保障や学習環境の整備に約2億9千万円となった。

高齢者や子ども、妊婦へのインフルエンザ予防接種補助金など医療供給体制の強化に約1億6700万円、自治組織が実施する感

染予防事業への補助金や民生委員及び児童委員が訪問する際の感染予防用品の購入など感染拡大防止の事業として約3300万円となった。

事業の国庫負担額は、42事業は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。総額で約13億6300万円のうち、約10億1600万円は交付金で充当した。

なお、特別定額給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業は、全額国庫補助金で実施している。

◆議案に対する総括質疑
青 藍会 小林 恵人 議員
日本共産党 塚越 洋一 議員
公明党 島田 和泉 議員
会派外の議員 民部 佳代 議員

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。

令和3年第3回定例会

8/30

9/24

令和3年第3回定例会では令和2年度一般会計など各種会計の決算の審議が行われました。また、消費活性化クーポン給付事業の費用を含む補正予算、職員の服務の宣誓に関する条例など、市長提出議案19件の審議が行われ

ました。議員提出議案は3件あり、2件の意見書が可決されました。また、公共施設安全点検結果の報告があり、常任委員会で質疑が行われました。

財政指標の状況

経常収支比率の減少の要因は、令和2年度の経常収支比率は95.8%で、前年度比0.9ポイント改善した。地方特例交付金は約1億6700万円の減だが、地方消費税交付金の約4億800万円増などで経常収入は総額で約1億7600万円増えた。

実質公債費比率の減少の要因は、令和2年度の実質公債費比率は2.0%で、前年度より0.2ポイント減少した。地方債借入額の減少による元利償還金の約9900万円減などが要因である。

令和元年度の県内の市平均は4.6%で他市と比べれば低いですが、今後は中学校体育館空調設備設置等事業や文化施設整備など大規模な事業が予定されており、これまで以上に慎重な財政運営が必要と考える。

市税収入の増加

また経常経費は人件費が約4億7200万円増だが、扶助費の約2億5800万円の減、元利償還金の約9900万円の減など総額で約1800万円の減額となった。

市税の増加要因は、個人市民税は納税義務者の増と1人当たりの所得金額増で約6178万円の増。固定資産税は住宅用地

特別定額給付金給付事業、水道料金の減免など、市民の生活を

新型コロナウイルス感染症対策

事業と概算額は、

1人10万円を給付する特別定額給付金給付事業114億7300万円のほか、基準日の翌日から年末までに生まれた子に給付する特別出産給付金給付事業、児童手当を受給する世帯に児童1人当たり1万円を給付する子育て世帯臨時特別給付金事業、水道料金の減免など、市民の生活を

ここに注目 令和2年度決算審査

第3回定例会では、予算・決算常任委員会において昨年度の歳入・歳出や実施された事業の成果などの詳細を明らかにし、今後の取り組みに生かせるよう審査をしました。

「コロナ禍での学校への影響」

新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校の臨時休業など1年を通じて影響が出た年でした。学校生活における状況や対応について質疑をしました。

タブレット端末学習支援事業

導入後の先生・児童生徒の活用状況は。

☎ 使ってみることが大事なので積極的に活用するように指導した。

授業の中では、体育の跳び箱運動で自分の動きを撮影して課題を見つけるなど活用した。また、指導する側の研修として



使用の勉強会などを行った。

☎ 今後の課題は。

☎ オンライン授業やライブ配信等、応用的な取り組みを繋げていく必要がある。

☎ コミュニティ・スクール推進事業

☎ 活動の状況は。

☎ 活動が思うように進まない状況もあった。

そのような中でも前向きにできた取り組み事例として、修学旅行に行けなかった子どもたちからの相談をきっかけに、保護者や地域住民と一緒に花壇の整備を行った事例もあった。

振り込め詐欺対策に録音機器が効果を発揮

多発する振り込め詐欺被害を防ぐため、録音機器の購入費補助で未然に防止を図っています。

☎ 令和2年度の振り込め詐欺等対策機器購入費の補助金交付の実績と機器の効果は。

☎ 実績は、124件で59万7300円の補助を行った。設置後は、迷惑電話や詐欺まがいの電話が一切かからなくなるなど好評を得ている。

☎ 補助金の周知活動は。

☎ 本庁舎1階のロビーを利用して機器の展示会を開催して、実際に手に触れて機器の説明をした。また、市内の犯罪状況や手口の注意喚起を行い、危機管理防災課の窓口での相談につながることもあった。



☎ 東入間警察署管内は特に被害が多いが、その方策は。

☎ 機器購入の補助を行っているが限定的となっている。令和3年度は、民生委員の協力を得ながら独居高齢者を対象に訪問の機会を利用して、電話機に張り付けるポップアップフィルムを配布する事務を進めている。

新型コロナウイルス感染症の感染予防を

新型コロナウイルス感染症の感染予防のために、一般会計から感染症対策事業に予備費を充用しました。

☎ 感染症対策事業として、一般会計の予備費からそれぞれ約319万円、約184万円と2回にわたり充用されている。経緯と内容は。

☎ 令和2年5月に新型コロナウイルス対策として医薬材料品を購入した。一つ目がフェイスガードを約33

1万円で購入した。乳幼児健診等の感染防止対策、災害用の指定避難所に物品を備蓄するためである。二つ目が



手指消毒用アルコール2千本を公共施設に配置するために約286万円で購入した。合計で約319万円となる。

また、令和3年3月にはワクチン接種を進めるための健康管理システムの改修費用として、約184万円を充用した。

市内経済の活性化と生活支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済及び住民生活の支援として、30%プレミアム付の商品券として販売されました。

☎ プレミアム付商品券事業の効果は。

☎ 昨年6月の事業決定から実際に販売開始するまでが約2カ月と、かなり準備期間が短かった。そうした中で、販売総数は、2万6104冊となり、当初想定していた2万冊を大幅に超え、効果はあったと認識している。

また、参加店についても294店舗となり、その内大型店舗が16店舗含まれていた。

☎ 市民の評判は。

☎ この事業のアンケート結果を見ると、使いやすかったことや、30%の上乗せがあったことなどで9割の方が非常に満足しているということが分かった。

成年後見センター開設の効果

高齢化が進み成年後見への関心が高まっています。契約行為などの法的な案件に対応することが困難な人の権利や財産を守る仕組みです。

☎ 事業の実績は。

☎ 成年後見センターは、制度の利用啓発や後見人支援という機能を持たせた機関としてオープンした。

令和2年度中には相談件数が269件、専門職への相談が5件あった。制度に関する相談が多く、社協だよりや市報などの活用のほか、出前講

座なども実施している。

☎ 市民後見人養成のための基礎講座を開催し、20名の参加があった。今後も、法人後見の受任を引き続き実施していく。

☎ 令和2年度は、首長申立ての後見申請はあったか。

☎ 19件の申立てがあり、裁判所で確定している。

目の健康を守るために

目の疾患から健康を守り、早期発見・早期治療へつなげるために、緑内障検診事業が始まりました。

☎ 事業の概要は。

☎ 自覚症状がなく進行する緑内障や、生活習慣や加齢によって起こる様々な目の疾患について早期治療につなげるために、46歳、56歳になる人を対象に、受診券を送付して検査を推奨した。対象者の総数は、

☎ 46歳が1923人、56歳が1538人で、総数は3461人であった。

☎ 事業の実績は。

☎ 受診した人は751人で、その内、精密検査をした結果緑内障と診断された人が46人いた。約6%が緑内障との結果が



☎ 出た。

☎ 緑内障検診について、新型コロナウイルスの影響はあったのか。

☎ 6月1日からの実施予定を7月1日から開始したので、1カ月短縮して実施した。少なからずこの1カ月間については受診者が減っていると考

令和3年第3回定例会の提出議案と審議結果

●全会一致で可決した議案

議案番号	議案名	議決結果
第56号議案	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度ふじみ野市一般会計補正予算(第3号))	承認
第57号議案	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度ふじみ野市一般会計補正予算(第4号))	承認
第59号議案	令和3年度ふじみ野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
第60号議案	令和3年度ふじみ野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
第64号議案	令和2年度ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第67号議案	令和2年度ふじみ野市下水道事業会計決算の認定について	認定
第68号議案	ふじみ野市個人情報保護条例等の一部を改正する条例	可決
第69号議案	ふじみ野市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する等の条例	可決
第70号議案	ふじみ野市下水道条例の一部を改正する条例	可決
第71号議案	ふじみ野市道路線の認定について	可決
第72号議案	ふじみ野市道路線の認定について	可決
第73号議案	公平委員会委員の選任について	同意
第74号議案	令和3年度ふじみ野市一般会計補正予算(第6号)	可決
議第11号議案	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」(拉致被害者支援法)等の改正を求める意見書	可決
議第13号議案	性的指向・性自認に関する差別解消を目的とした法整備を求める意見書	可決

●賛否が分かれた議案

○：賛成 ×：反対

議案等番号	議案等の件名	議決結果	青藍会			日本共産党				公明党		信政会		倉に属さない					
			原田雄一	加藤恵二	小林憲人	西和彦	山田敏夫	大薬守	小高時男	新井光男	床井紀範	足立志津子	伊藤初美	塚越洋一	鈴木美恵	川畑京子	島田和泉	伊藤美枝子	近藤善則
第58号議案	令和3年度ふじみ野市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
第61号議案	令和3年度ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	欠席	○	○	
第62号議案	令和2年度ふじみ野市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	欠席	○	○	
第63号議案	令和2年度ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	欠席	○	○	
第65号議案	令和2年度ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	欠席	×	○	
第66号議案	令和2年度ふじみ野市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	欠席	×	○	
議第12号議案	「土地利用規制法」の撤回を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	欠席	○	×	

※議長は採決に加わりません。

令和2年度 一般会計 決算討論

賛成多数で認定

反対 財源あるのにコロナ対策不十分

日本共産党 塚越洋一 議員

20億円を超える実質黒字と149億円もの基金があるのに、新自由主義の自己責任論に拘泥し、コロナ禍で苦しんでいる市民の命とくらしを守る市独自の施策展開が極めて不十分である。

基金積立て目標にこだわる硬直した財政運営は、基金の弾力的活用にも全面転換すべき。

環境センターや文化施設のDBO方式(市が資金を負担し設計・建設・管理・運営を民間に委託する)は、市民と議会に実態が分からず不透明感が強いので改善が必要である。

賛成 全庁的な対応で迅速な給付事務を評価

会派外の議員 民部佳代 議員

土地開発公社の清算や那須の土地売却などが進んだことは評価する。

コロナ対策など緊急で対応する事業であっても、二元代表制のもと緊張感を持った行政運営を心掛けてほしい。10万円の特別定額給付金は所管を超えて応援体制を取り、給付が早かった。今後も各課で連携を取ってほしい。

令和2年度は初めて人口が増えなかった。人口増を支えてきたのは就学・就労で転入する若者である。今後は若者にとって魅力ある街づくりも進めてほしい。

賛成 市民の生活と地域経済を守る

青藍会 大築守 議員

本決算は、歳入・歳出ともに増額となった。増額の要因としては、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症に対応した市民の健康と生活、地域経済を守るための事業実態と理解する。

また、これまで目標を立てて積み立てた基金の活用で国の補助を待たずに行えた。基金については、予期できない状況において的確な行政サービスを行うために必要である。また、安定的な市政を運営するために必要な目標額を設定し、適切な基金管理をお願いする。

賛成 緊張感を持った事業運営を評価

公明党 島田和泉 議員

職員が新型コロナウイルス感染症の対策を実施しながらの行政運営で、高い値での款別の執行率を達成し、実質単年度収支で黒字を確保できたことは、将来的に先行き不透明な現在では、将来投資へつなげる財源を確保したものと評価する。

新型コロナウイルス感染症で不安を抱える市民の方へ、素早く各種給付金を届ける努力をされ、地方創生交付金など適切に活用し、効果的な事業を行われた点などを評価する。

賛成 税収確保に向けた取り組みが着実に推進

会派外の議員 金濱高頭 議員

本決算について財政指標に着目をすれば、財政力指数や経常収支比率及び経常一般財源等比率は前年度と比較して若干の変動はあったものの、ほぼ横ばいの状態が続いており、移動平均をみれば維持又は緩やかな改善傾向にあるものと判断をした。

歳入では、有志の方からの寄付についても目立つものがあつた。本市に対し愛着を持っての行動であると認識するので、その期待に応えるべく今後どのように使われていくのか、しっかりと着目、注視をしたい。

保護者に聴く 中学生の生活と学び

コロナ禍で子どもたちの学校生活がどのように変わったのか。中学生の保護者の方にお話を伺いました。

昨年度の一斉休校

緊急事態宣言で学校が急に休みになってしまいました。家族で過ごす時間が増え、子どもは喜んでいました。

中学校に入学したばかりだったので、友達づくりに苦労していたと思います。担任の先生から連絡があり、手紙ももらっていたので、不安はあまりなかったです。



坂田 園子さん 中里 真理さん

新しい学校生活

タブレットで学校からの連絡が来て、夏休み明けの分散登校期間でもタブレットで友達とやりとりができたので良かったです。

コロナ禍で部活動や修学旅行が中止になっていますが、この先の将来を考えた時に、今は我慢しても良いと思います。市や教育委員会の厳しい対応方針は、子どもを考えた結果だと理解しています。

ただ、地域のつながりが薄れてしまっていることが心配です。地域協働学校が進められています。子どもが学校を卒業しても、地域とつながるような事業を期待しています。

大学の先生に聴く 子どもや学生の学び

コロナ禍で求められる学びとは何か。大学の先生に、子どもや学生の学びについて伺いました。



文京学院大学 木村 学 先生

子ども大学ふじみ野

市内在住・在学の子どもを対象に、ふるさとを学び、地域に根ざした人や場所について学習しています。大学や行政、子ども、保護者のみんなで子ども大学ふじみ野を作り上げてきたと思います。

今年オンラインで実施しました。子どもと一緒に参加していた保護者からはオンライン上で子ども同士の交流を希望している、今後は体験学習も

新型コロナでどう変わった？
～令和2年度を振り返って～

編集委員がインタビュー

大学生の学び

してほしいなどの声が寄せられました。商業施設を借り切った鬼ごっこも楽しいかもしれません。

コロナ禍で大学の授業はオンライン授業が増え、昨年は教育実習も中止となり大変でした。今年オンライン授業にも慣れ、チャットで質問をしてくる学生も出てきました。

パソコンを持っていない学生はスマホで授業を視聴しています。私の授業では毎回レポートを出してもらい、評価しています。

また、大学でオンライン上の交流会を実施するなど教員と学生の交流を持つ努力をしています。

友の会に聴く 歴史民俗資料館のいま

資料館の事業に協力したり、市民文化の向上を図るために活動する団体に伺いました。

現在の活動状況

機織り部会では昔の資料を基に再現する活動をしています。また、古文書部会では地元名家の古文書を勉強しています。

明治大正時代に使われていたであろう道具を実際に使えるのが魅力です。大切に使うことで道具も生きてくることを実感しています。

1年以上続く新型コロナの影響でいろいろな活動ができなくなっています。活動時間が減り、学校の授業で資料館を使っていましたができなくなりました。

一方で学校へ出張する事業が実施できました。受け入れてもらえる学校があればもっと広げていきたいです。今は展示会を行う準備をしています。

今後に向けて

歴史民俗資料館では郷土愛を学ぶことができるので、市には子どもたちに伝えるために、学校や地域を巻き込む機会を提供してもらいたいです。

私たちの活動は、歴史や郷土愛を担っているのでも、なんとか子どもたちに伝えて、またそれを次世代に伝えていく仕組みができると思います。



左から順に
中里 美子さん
中野 田鶴さん
射田 昭男さん
千葉 信さん
中臣 國昭さん

支援者に聴く 外国籍市民の生活

外国籍の方の生活相談や日本語教室などのサポートを行っている団体に伺いました。

外国籍市民の生活支援

対面での活動の中止などがあり大変でした。

生活相談や支援などのサポート業務は、継続して行いました。現在は、オンライン上で会議や交流会、絵画のコンテストなども企画しています。

また、外国籍の方への生活支援として、カップ麺など食料品を提供するフードパントリー事業や、冬場に向けてダウンジャケットなどの衣服の提供やランドセルなどの学習支援品の提供も行っています。

SNSで情報発信

情報は、ホームページやSNSなどを活用しながら広報活動を積極的に行い、最新の活動状況を発信しています。SNSをフォローしていた方々に関心を

持つてもらうこと、後継者の育成や支えるための仕組みづくりなどの活動に対しての参画、厳しい状況の中で運営を行っているので人件費の補助など、活動を支えるために必要な助成をお願いしたいです。



左から順に
三宅 万里子さん
石井 ナナエさん
安 銀桂さん
小林 和恵さん

令和3年度 一般会計 補正予算 (第4号及び第5号)

市民全員に2千円のクーポン券

消費活性化クーポン給付事業 補正額 2億6412万5千円

市内経済対策・市民生活支援のために市民1人当たり2千円分の消費活性化クーポン給付事業が予算化されました。

事業の目的は、

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響で苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図り、地域経済を活性化する。

対象範囲は、

8月1日時点で住民登録のある11万4484人を対象に2000円のクーポン券を給付する。

経済効果は、

全てのクーポン券が利用された場合、約2億2900万円の経済効果があると考ええる。

を想定している。準備期間は、2カ月程度でクーポンシールの作成や対象者への発送の準備、参加店舗の募集、告知のチラシの作成を行う。チラシは、市報11月号に折り込みを予定している。各準備完了後、チラシとクーポン等を含めた形で11月上旬から順次発送をしていきたい。

12月20日から事業実施



キャッシュレス決済サービスとフリーWi-Fiの追加整備

ICT管理運営事務 補正額 802万8千円

市民課、税務課などの窓口でキャッシュレス決済が導入されます。また、市役所の本庁舎1階ロビーなどにフリーWi-Fiが整備されます。

キャッシュレス決済サービスの概要は、

窓口での証明書交付手数料等について、利用者の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済端末を導入し、クレジットカードや電子マネー、QRコードでの支払いを可能にする。

フリーWi-Fiを公共施設に導入するが、1施設当たりの設置にかかる費用は、

約120万円の経費となる。

設置される場所は、

本庁舎1階、大井総合支所1階、出張所2階、西公民館1階の各ロビースペースに1カ所設置する。

令和4年4月を予定しており、市報とホームページ



ページ等でお知らせをする。Wi-Fiの設置エリアについては、案内掲示を行い、使える環境が目に見える形を考えている。今後の方向性は、すでに文化施設などにはWi-Fiが入っている。現在もいろいろな要望等があるため、情報収集を行い検討していく。

水際対策としてのPCR検査

感染症対策事業 補正額 438万9千円

市の施設、もしくは高齢者や障がい者施設に通所する人を対象にPCR検査を行うための費用が計上されました。

事業概要は、

市が設置する施設等の在籍者及び職員に陽性者が確認された際、保健所が認める濃厚接触者以外で陽性者と接触した疑いのある人の不安感に対応するため、PCR検査キットを無料配布することとした。また、施設における感染拡大防止に向けた水際対策としても使う。

検査キットの使用期限は、製造から約7カ月が使用期限となる。販売からは3カ月から4カ月と認識している。

まずは100個程度購入し、保健センターで保管する。

運用方法は、

各施設で使用の希望が出た場合、保健センターに保管されている検査キットを使用し、足りなく

なったら追加発注する予定である。



来年4月から市の直営施設に

児童発育・発達支援センター運営業務委託 債務負担行為補正額 2億6456万3千円

児童発育・発達支援センターは、令和4年度から公の施設として位置付けられ、令和6年度までの業務を委託する債務負担行為が設定されました。

事業内容はどう変わるのか。

令和4年度から公の施設として位置付け、対象年齢を18歳未満の児童とし、相談業務には市職員を配置する。市関係機関との調整のほか、全体のコーディネートを行う予定である。

また、専門的支援が必要な事業については、業務委託での運営を行うっていく。

各事業の継続性はどうなるのか。

現在行っている事業に加えて、法内事業についても保育園等訪問支援のほか、法外事業についても事業を拡充していきたい。

各事業の人員配置の計画は、

通所事業については法律の基準よりもきめ細かに対応するため、児童2・5名につき1名を配置する計画である。なお、業務仕様書の中で、人員配置についてある程度



は定めるが、業者から幅広い提案を期待しているところである。人件費の積算根拠は、人事院が公表している民間職種別平均給与額から算出した。なお、保育士と非正規職員は、市の他施設の人件費と同額とした。参考見積もりの有無は、現在の事業者からも取っている。

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（11月下旬掲載予定）



上沢勝瀬通り線整備事業
鈴木 美恵 議員

問 進捗状況と今後の取り組みは。

答 残り2筆の未買収地に対し、物件補償の調査及び土地鑑定評価が完了した。地権者との用地交渉と並行して、交差点形状等の整備方針を近隣自治会の住民へ周知する。工事中の安全対策や道路設計等の具体的な内容に関して県と警察と協議を実施し、進めていく。

妊産婦・乳幼児を守る災害対策

問 災害対策（備え）ブックを作成し、ホームページ等に掲載を。

答 避難所運営マニュアルには、妊産婦・乳幼児など要配慮者用のスペースを明記し、福祉避難所では、一般避難者のスペースより広く確保している。



子宮頸がんワクチンの正しい情報を
川畑 京子 議員

問 定期接種対象者等への周知について、国から再依頼があったが対応は。

答 本年4月に、今年度高校1年生相当の472名の女子生徒及び保護者へ、積極的勧奨通知としてではなく、HPVワクチン接種が定期の予防接種として接種可能である旨のお知らせとして個別通知を郵送した。

問 また、今年度中に現在小学校6年生から中学校3年生の女子児童生徒へ同様に郵送予定である。

答 キヤッチアップ接種の必要性は、接種対象年齢期間に長期間の療養を必要とする疾病の場合など特別な事情があれば、事情が解消された日から2年間の必要性は。

上福岡駅東口横断歩道橋の開通後は

問 開通後の要望への解決方法は。

答 弱視の人にも見えやすいように階段の境目に、黄色と赤色の目印となるシールを貼る準備をしている。



国産ソフトウェア選定の必要性
金濱 高顕 議員

問 オンライン化・デジタル化を推進する中で、国産ソフトウェアを使用ツールとして選定していることも重要であると考

答 国産のソフトウェアは保守の対応が早い、国の法制度に則っている等のメリットを有していることから、今後はその点を踏まえた上で多面的な視点から選定していきたい。

新疆ウイグル自治区の問題

問 国内の地方議会でも中国の新疆ウイグル自治区で強制労働などの人権侵害が行われているとして、実態調査を求める動きがある。市でもフェアトレードの理念が必要では。



地域産業の小規模事業者

答 現在のところ市ではフェアトレードタウン等の認証を行う予定はない。製品がどの様に製造されたかを選定の在り方としていかなければ、地域産業の衰退にも繋がっていくと考える。製品ができるまでの過程も選定の際に重要ではないか。

問 千葉県八街市で下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5人もの死傷者が出る事故が発生した。子どもの目線に立った通学路の安全点検が必要ではないか。



通学路

答 このような事故が二度と起こってはならないと考えている。全ての小学校区の通学路について安全上の懸念があると思われる箇所等について把握した。今後、安全教育の徹底を図るとともに、教育委員会と関係課、警察とが連携して対策を講じていきたい。



通学路の安全対策
山田 敏夫 議員

石綿セメント水道管の更新

問 近い将来に首都直下型地震の発生が想定されている。耐震性の弱い石綿セメント水道管（アスベスト管）の更新事業をもっと積極的に進めては。



庁用車の駐車場

答 令和2年度末の石綿セメント管の更新進捗率は、93・4%で約6・6km残っている。早期改修に努め、令和8年度の事業完了を目指して事業を進めていきたい。



時代に即した業務車両の安全管理
島田 和泉 議員

問 運転者への安全教育の実施状況は。

答 過去に起きた事故の発生場所や行動を分析し、運転する際に気を付けるポイントを周知し、気を引き締めて運転するよう意識啓発を行っている。

デジタルスキルアップの必要性

問 市民に向けたデジタルスキルアップの必要性は。

答 デジタルデバイス対応策（情報技術利用者間の格差）は、自治体の行政手続きオンライン化を推進する上で、大きなカギとなる。誰もが利便性を享受できるようにするには、デジタル機器に不慣れな方でも容易に操作しやすいユーザーインターフェース（操作方法）の手続きとともに市民のデジタルスキル向上は大きな課題と認識している。



新型コロナウイルス感染症 自宅療養者への支援

加藤 恵一 議員

市は、自宅療養者への支援の取り組みは。

保健所から指示された自宅療養の期間において、原則親族等から支援を受けることが困難な人、ネットショッピングができない人を対象に買い物サポートの仕組みの構築に向け最終調整に入っている。詳細については、決定次第、市報やホームページでお知らせする。なお、依頼する側のプライバシー、個人情報保護は厳重に守る。

新たな文化拠点 整備に向けて

西地域の新たな文化拠点整備工事の仮囲いを活かして壁画アート等を設置しては。

敷地の南側に完成予想図を設置した。今後、火災予防の掲示を計画している。提案内容を踏まえ仮囲いを活かした発信を検討する。



(仮称) 西地域文化施設建設予定地

法令の改正で避難路等の一定規模以上のブロック塀の耐震診断が義務化された。危険なブロック塀は把握しているか。

私有財産の管理は所有者の責任であり、市では把握していない。

多くの自治体が撤去費用を補助している。市の支援は。

撤去の補助はないが、ブロック塀を除去し生け垣を設置する費用を補助している。



危険なブロック塀対策

民部 佳代 議員

児童徒に現金を持たせるのは紛失などのリスクがある。口座振替にすべきでは。

中学校3校で口座振替をしており紛失事故の防止になっている。

一方で手数料が保護者負担となる上、引き落としができない家庭への連絡など事務が増加した事例もある。集金方法は今後も研究する。

欠席連絡・健康観察は電話や紙のカード提出ではなく、オンラインの活用を。

昨年度以降メールやアプリを活用する学校が増えており、導入を検討している学校もある。

月額10円程度のアプリの使用料がかかるため保護者の意向に沿って検討するよう学校を指導する。



学校事務の効率化

教材費等の集金で見



高層マンション建設の 長谷工は市民なのか

鈴木 啓太郎 議員

大型開発の当事者である長谷工は、自治基本条例でいう市民なのか。条例からは読み取れないが。

条例では市民とは住所を有するもののほか、市内で事業その他の活動をする者と定義づけ、営利、非営利、また法人格の有無も問わないと市民に説明している。

市内で活動する者はすべて市民

長谷工は条例に言う協働のまちづくりの活動をしているのか。

自治基本条例上、市内で活動される事業所については市民ということでご理解いただきたい。



市内で活動される事業所については市民ということでご理解いただきたい。



交通事故は絶対に 起こさせない

原田 雄一 議員

国道254号バイパス開発事業に係る児童の交通安全対策は。

事業者に対し交通誘導員の配置、通学時間帯における工事車両の通行禁止等を要望している。

工事開始後には警察や学校、地域と連携し、工事車両の運転手に対する指導教育についても事業者へ求めていく。



国道 254 号バイパスの工事現場

特殊詐欺対策

卑劣・極悪な特殊詐欺の対策は。

振り込め詐欺対策電話機等の購入費補助を平

成30年から実施しており、現在まで447件の実績がある。

また、新たな取り組みとして「振り込め詐欺防止ポップアップフィルム」を独居高齢者世帯に配布する。

風水害への事前の 備えを

荒川の堤防が破堤した場合、滝保育所付近まで3m~5mの浸水が想定されている。新洪水ハザードマップの活用は。

市職員が出向き、ハザードマップの解説をしているほか、公民館事業で市内在住の防災士を講師とし、風水害を含む防災講座を実施している。

また地域主催の防災訓練では、埼玉県自主防災組織リーダー養成指導員を派遣し、ハザードマップの周知をしている。



用地取得の進捗と今後の見通しは。

用地交渉の残りは2筆となり地権者との交渉を進めている。

県道に隣接する宅地から車両の出入り口の安全確保について理解を得ている。

2つの自治会に対しては回覧板で周知する。



上沢勝瀬通り線の進捗状況

新井 光男 議員

障がいのある子もいない子も遊べる公園遊具を

老朽化した公園遊具の改修に誰もが楽しめることを目的に、ブランコの座席を前後で上半身を支える背もたれがあるものにしては。

障がいのある無関係なく子どもたちが一緒に遊べる施設を研究する。

通学路の安全対策

学校等の通学路は教職員及び保護者が交通安全施設などの調査をしている。通学路安全点検の把握とその対応は。

安全点検は7月で完了している。内容は、一時停止の標識設置、横断歩道の路面表示の塗り直し、樹木の伐採などに関係課と共有し、今後の対策を検討している。

東西調整池の貯水量は。

東側が約8万1200m³、西側が約1万6800m³の計画である。

暫定調整池の最大貯水量は。

東側が約13万9000m³、西側が約3万6500m³である。

暫定調整池の施工と盛土工事の関係は。

地区内の土砂で堤防を造り、その上で北側から盛土工事を行う。

水宮地区の 浸水軽減策

福岡江川から谷田橋付近にあふれた雨水を産業団地の調整池に排水する計画内容は。

土地区画整理事業組合と協議を進めている。なお、ポンプ能力などの詳細は決定していない。

屋敷林の保全

SDGsの観点から、固定資産税の減免等、保全のための行政支援を。

多くの緑を保全できるように努める。

平和の像は火工廠跡地に 再設置を

旧上福岡市で火工廠跡地に設置した経緯と再設置への見解は。

当時は福岡中央公園を検討したが制約があり、コミュニティセンター前を候補地にした。さらに適切な場所があるようであれば、再考の余地はある。





命を守るために
検査拡大を

伊藤 初美 議員

駅や公共施設などでのモニタリング検査実施により、新型コロナウイルス無症状感染者の早期発見を。



県が3月に実施した主要駅でのモニタリング検査の結果、陽性疑いはなかった。

感染拡大の状況下で検査を実施した場合、保健所機能が低下し医療体制のひっ迫を招き、有症状者にも影響を及ぼすと推察される。

市では感染リスクの高い施設にターゲットを絞り施策を展開している中で、無症状者に幅広くモニタリング検査の実施は考えていない。

公共施設にサーモグラフィカメラの設置を。
会議室で利用している

消毒機能付き非接触体温計を市役所本庁舎の一部出入口に設置した。第2庁舎と大井総合支所にも荷次第設置する。

学校給食費の助成制度

全ての子育て世帯が対象となる助成制度を導入できないか。

食材費のみを保護者負担としている。市の財源は、教育環境の整備や充実に投入することで快適な学習環境の場を提供し還元していきたい。



違法流用の説明責任

塚越 洋一 議員

令和元年度決算で明らかになった違法流用について、市長の責任と市民に対する説明責任は。報道機関を通じて内容と市長コメントを発信している。広報紙などでは現在のところ考えていない。

チェックできなかった原因は。

「項」間の流入を入力するために、制御を外していたタイミングで当該流入の流入が行われた。決裁にあたって、「款」に目がいかなかった。

再発防止対策は。

システム制御を外さなくても良いよう科目ごとに個別設定し、財政課への事前協議書を提出することにした。

水害時の宅地内の排水と消毒

公助と自助・共助の関係について、市の責任

と負担は。宅地内の排水は所有者が行うことを原則とするが、補助制度もある。消毒は、感染予防のため職員が巡回し希望により所有者の許可を得て行う。



大規模災害時の電源確保

医療機関の非常用電源確保は。

平時より自助による配備を働きかけていく。



コロナ禍での健康と
学びの両立を

小林 憲人 議員

学校に行き授業を受けることが最も重要。一方、感染症対策として、自宅で授業を受けさせたという方もいる。選択登校制の導入は。現在は検討していない。感染症対策を徹底して不安を取り除き、学校に来る意義を説明していく。

フレイル事業の拡充を

高齢者の栄養改善や筋力低下の防止などを目的に、買い物リハビリテーションの実施を。

生活支援体制整備事業で協議体を立ち上げ、買い物に行きにくい人への支援等について検討が始まったところであり、情報提供していきたい。

大変革に早期対応を

国の計画で、行政サービスの100%デジ

タリ化が示された。全体を統括するITコーディネータの早期導入を。組織体制や外部人材の登用を含め、人材確保を検討していく。

調整池の有効活用を

運動公園に隣接する調整池を、スケートボードが楽しめる施設にしては。

施設整備を考える前に愛好家に団体を設立してもらい、市民の理解を得られるルール作りが必要と考える。



運動公園に隣接する調整池



子どもの居場所づくりは

床井 紀範 議員

現状と取り組みは。市内には9カ所の子ども居場所がある。国や県の取り組みや助成金の情報提供、市ホームページ等による各団体の取り組みの紹介、担い手やボランティア発掘などの取り組みを行っている。

コロナ禍では、市の災害備蓄品、寄付された食材や日用品、介護予防センターの畑で収穫した野菜の提供を行っている。

市独自で定時定点のフードパントリーの実施を。

6月、ふじみ野子育て応援フードパントリーと名称を定め、介護予防センターにおいて、福祉総合相談センター「よりそい」にじ



「い」で支援をしている市民を対象に実施した。7月には全ての児童扶養手当受給者への周知を図った。

大原二丁目マンションの消防水利

消防水利の確保は。貯水槽3基が計画されている。防火水槽40m1基において40分程度の放水ができる量を蓄えていると考える。消火栓は既設の消火栓などが周辺道路に12カ所ある。

チェック!

公園・学校・公共施設の安全点検結果報告

安心・安全に利用できる公共施設を目指し、毎年、7月25日～31日を公共施設安全点検週間と定め、市内の各施設を点検しています。また、道路や公園などについては年間を通じて点検、修繕が行われています。これらの点検結果が議会に報告されました。

児童デイたんぽぽ上ノ原では敷地内のブロック塀に経年劣化によるクラックが生じた。大規模な地震が発生した場合に倒壊の恐れがあるので、危険箇所を撤去し、新たなフェンスが設置されました。



修繕前



修繕後

意見書

全会一致で可決

北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律（拉致被害者支援法）等の改正を求める意見書

ふじみ野市在住の渡辺秀子さんの長女・高敬美さん、長男・高剛さんが北朝鮮に拉致されましたが、当時の国籍法により日本国籍を有しないお二人は、他の拉致被害者と異なり、安否の確認、充実した情報提供が受けられない現状にあり、日本国民とその家族を拉致被害者支援法等の対象とするように求めるものです。

送付日：令和3年9月24日

意見書

全会一致で可決

性的指向・性自認に関する差別解消を目的とした法整備を求める意見書

多様な性の在り方やそれぞれの違いを受け入れ、多様な生き方を認め合う社会を実現すること、すなわち性的指向・性自認に関する差別解消は喫緊の課題であり、同性パートナーと生活をする場合にも差別的な取り扱いを受けることがないように、適切な措置を講ずるとともにだれもがその能力を発揮して社会参加が可能となるための法整備を求めます。

送付日：令和3年9月24日

編集委員が
インタビュー！

表紙：働く人シリーズに寄せて

ピアノ調律師さん に伺いました

Q なぜ調律師になろうと思いましたか。

A ピアノが好きでピアノに関する仕事がしたいと思いました。その中でピアノの調律という仕事を知り、専門学校に通い資格を取りました。

Q ピアノはどれぐらいの頻度で調律しますか。

A 最低でも1年に1回はします。多い方では半年に1回、ピアニスト、音大生さんであれば3ヵ月に1回する方もいます。

Q 様々なピアノがある中で、調律の方法はどのピアノも共通ですか。

A 音を合わせる方法は基本的に同じです。100年前のピアノであっても調律は可能です。部品もほぼ同じものです。ピアノとは思いが入るもので、小さいころ祖父に買ってもらって、それがボロボロになって。買い換えた方が良かったけれど、やはり修理してくださいという方の中には沢山います。

Q やりがいや、やっていて楽しいことはありますか。

A お客様からピアノが生き返ったとか、変わったとか、弾きやすくなったとか、弾いてて楽しくなったとか、そういうお言葉を頂けることが一番嬉しいです。

Q 20年このお仕事をされていて取り巻く環境で変わったことは。

A 最近ではコロナの影響で個人の方が家に居る機会が多くなったので、調律の仕事は増えています。ずっと使ってなかったピアノを調律してほしいという依頼もありました。



市川 徹さん

市議会だよりは、ふじみ野市のホームページからも閲覧できます。
市議会の会議録も見られます。
録画放映やSNSもご覧ください。

ふじみ野市議会

検索



9月定例会の傍聴者は33人でした。

次の定例会の
開 会 予 定: **11月30日** 午前9:30~

請願締切予定: **11月19日** 午前10:00

市役所 4階議場で開催します

議会広報常任委員会

委員長	加藤 恵一	副委員長	鈴木 美恵
委員	鈴木啓太郎	委員	金濱 高顕
委員	民部 佳代	委員	新井 光男
委員	床井 紀範		

表紙の題字を書いてくれた人

大井東中学校3年 生越 真子さん

ふじみ野



私の自宅の近くには国道254があり、沿道にはたくさんのお店があります。私も時々家族で食事に行きます。また、中央分離帯にある大きな桜の木が春には満開になりとてもきれいです。

編集後記

澄み切った秋空が美しい季節となりました。
緊急事態宣言も解除され、仲間とスポーツやコンサートを思い切り楽しみたいところですが、もう少しの間控えた方がいいのかと悩みます。

今秋も市内の体育祭・文化祭等が中止やオンラインになり、サークル活動も多くの団体が自粛傾向になっています。

文化芸術が市民のつながりの場となり、心の癒し、そして生きる力を与えてくれることを思うと、様々なイベントや活動が再び賑やかに開催されることを願ってやみません。

そして、孤立しがちな今こそ人との絆が感じられるような支援策が必要だと感じています。皆様のお声を市政に届け、皆様と一緒に考え、知恵と工夫でつながりの場を作っていきたいと思います。
(鈴木 美恵)